



# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 加賀電子株式会社

上場取引所(所属部) 東京(市場第一部)

コード番号 8154

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taxan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 塚本 勲

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 下山 和一郎 TEL (03) 4455 - 3111

連結決算取締役会開催日 平成16年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	112,481	(23.0)	3,643	(23.0)	3,748	(22.8)
平成15年9月中間期	91,421	(14.0)	2,962	(10.6)	3,052	(21.9)
平成16年3月期	189,904	(16.3)	5,415	(6.7)	5,348	(2.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	2,404	(39.6)	94	46	83	87
平成15年9月中間期	1,721	(148.8)	67	71	60	04
平成16年3月期	4,129	(80.7)	158	53	140	62

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 4百万円 平成15年9月中間期 0百万円

平成16年3月期 0百万円

期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 25,453,959株 平成15年9月中間期 25,432,537株

平成16年3月期 25,432,521株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	98,505	34,951	35.5	1,373	17
平成15年9月中間期	79,060	31,118	39.4	1,224	10
平成16年3月期	86,993	33,027	38.0	1,293	63

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 25,453,241株 平成15年9月中間期 25,421,719株

平成16年3月期 25,454,764株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	4,054	832	6,336	12,642
平成15年9月中間期	892	121	497	9,211
平成16年3月期	2,368	1,660	1,687	11,076

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	220,000	7,250	4,650

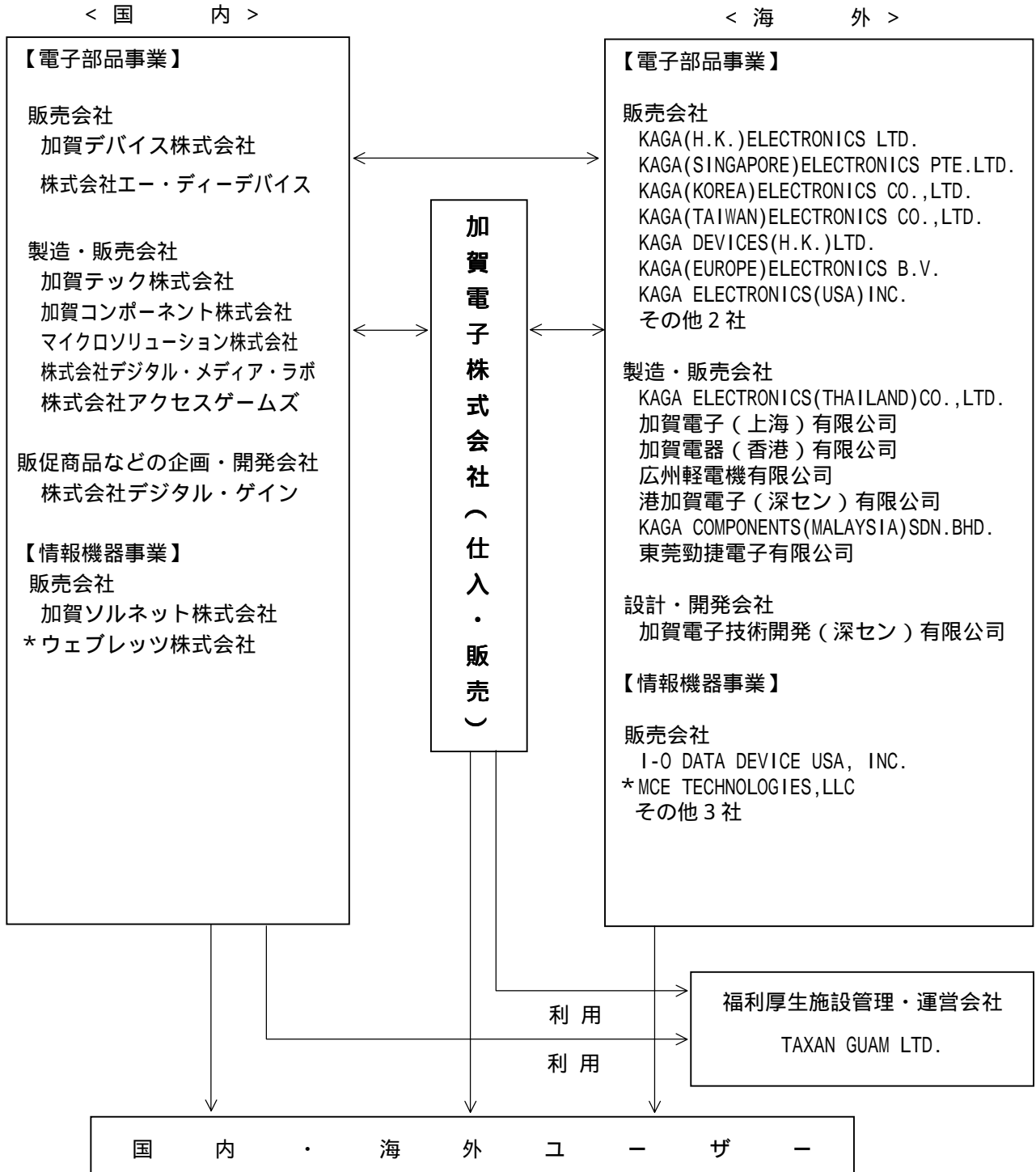
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 178円84銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社31社（国内9社、海外22社）および持分法適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。事業内容としては、電子部品事業におきましては半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売を行っております。事業の系統図およびグループ会社の状況は次のとおりであります。

## 【系統図】



(注) 無印 連結子会社  
\*印 持分法適用関連会社

【グループ会社の状況】

連結子会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員 の兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 KAGA(H.K.) ELECTRONICS LTD.	香港	20,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	% 100.0	名 4	千円	当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃貸 (注)3.
KAGA(SINGAPORE) ELECTRONICS PTE.,LTD.	シンガポール	1,607 千シンガポール ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国 ソウル	600,000 千ウォン	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA(TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.	台湾 台北	15,000 千台湾ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
TAXAN GUAM LTD.	アメリカ合衆国 グアム準州	800 千米ドル	不動産所有およ びその管理、運 営	100.0	2		当該会社が所有す る建物を当社が福 利厚生目的に賃借	
加賀電子(上海) 有限公司	中国 上海市	467 千米ドル	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
港加賀電子 (深セン)有限公司	中国 広東省	4,110 千米ドル	電子機器等の製 造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
加賀電器(香港) 有限公司	香港	2,550 千香港ドル	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	2		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借 (注)3.
広州軽電機 有限公司	中国 広東省	2,000 千米ドル	電気機器等の製 造および販売	51.8 (注)2. (51.8)	1		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	7,000 千リンギット	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
加賀電子技術開発 (深セン)有限公司	中国 広東省	710 千米ドル	電子機器・半導 体等の設計およ び開発	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ サムットプラカーン	90,000 千タイバーツ	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0 (注)2. (22.2)	3		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA(EUROPE) ELECTRONICS B.V.	オランダ アムステルダム	400 千ユーロ	電子部品・電子 機器および情報 機器等の販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA DEVICES (H.K.)LTD.	香港	5,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借 (注)3.
KAGA ELECTRONICS (USA)INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000 千米ドル	情報収集・マー ケティング活動	100.0	3		当該会社が収集す る情報の提供	建物の一 部を賃貸 (注)3.
東莞勁捷電子 有限公司	中国 広東省	2,100 千米ドル	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	2		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 加賀テック(株)	東京都文京区	50,000千円	電子部品・電子機器等の販売およびアミューズメント関連のソフト・ハードの開発・製造・販売	100.0	2	600,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀デバイス(株)	東京都文京区	395,200千円	電子部品・電子機器等の販売	91.2	2		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀コンポーネント(株)	東京都文京区	400,000千円	電気機器等の製造および販売	100.0	4	2,480,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)エー・ディーデバイス	東京都文京区	301,200千円	電子部品・電子機器等の販売	95.0	2		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)デジタル・ゲイン	東京都文京区	10,000千円	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発・販売	100.0	3	178,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
マイクロソリューション(株)	東京都文京区	50,000千円	アミューズメント機器等の開発・製造およびコンピュータ・コンピュータ周辺機器等の開発・製造・販売、リサイクル事業	100.0	3	600,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)デジタル・メディア・ラボ	東京都文京区	106,000千円	コンピュータグラフィックの企画・開発および販売	100.0	3		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)アクセスゲームズ	大阪府大阪市	10,000千円	ゲームソフトおよびマルチメディア関連映像音声ソフトウェアデータ等の企画・開発・配信・販売	51.0 (注)2. (51.0)	1		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
その他2社 (注)4.								
情報機器事業 I-O DATA DEVICE USA, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	500 千米ドル	電子機器・情報機器等の販売	50.0	2		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借 (注)3.
加賀ソルネット(株)	東京都文京区	99,000千円	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売	82.4	3		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
その他3社 (注)4.								

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄( )数字は間接所有割合(内数)を示しており、その内訳は次のとおりであります。
- |   |                                     |           |
|---|-------------------------------------|-----------|
| 港加賀電子(深セン)有限公司 .....                    | KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.          | 所有 100.0% |
| 加賀電器(香港)有限公司 .....                      | 加賀コンポーネント株式会社                       | 所有 100.0% |
| 広州軽電機有限公司 .....                         | 加賀コンポーネント株式会社                       | 所有 51.8%  |
| KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD. ....  | 加賀コンポーネント株式会社                       | 所有 100.0% |
| 東莞勁捷電子有限公司 .....                        | 加賀コンポーネント株式会社                       | 所有 100.0% |
| KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. .... | KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD. | 所有 22.2%  |
| 株式会社アクセスゲームズ .....                      | 株式会社デジタル・メディア・ラボ                    | 所有 51.0%  |
3. KAGA ELECTRONICS(USA)INC.とI-O DATA DEVICE USA, INC.との間の賃貸借契約であります。  
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.と加賀電器(香港)有限公司との間の賃貸借契約であります。  
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.とKAGA DEVICES(H.K.)LTD.との間の賃貸借契約であります。
4. TAXAN USA CORPORATION、VOLGEN AMERICA INC.、TAXAN(EUROPE)LTD.、TAXAN(FRANCE)EURLおよびKAGA(GER)ELECTRONICS GMBHは清算手続き中であります。なお、TAXAN USA CORPORATIONは特定子会社であります。
5. 共和技研株式会社、TAXAN(NORDIC)ABIは清算完了、DENYO EUROPA GMBHは株式の売却によりグループ対象外となりました。

持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
情報機器事業 MCE TECHNOLOGIES, LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	375 千米ドル	電子機器・情報 機器等の販売	% 40.0	名 1	千円		
ウェブレッツ(株)	東京都港区	10,000千円	映像機器および その周辺機器、 アプリケーション ソフトウェア の企画・制作・ 輸出入・販売お よびレンタル業 務	30.0	0			建物の 一部を 賃借

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外において営業拠点の拡充に努め、グループの連携を強め総合力の向上を図ると共に、地球環境に配慮しつつ「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。

グループ各社はエレクトロニクスのフィールドのなかで共通理念の基に相互協力しながら、迅速な意思決定を第一とする連結主体のスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF・Y・T.

F = Flexibility (世の中の変化に順応していく)

Y = Young (発想と行動力はいつまでも若く)

T = Try (挑戦し続ける精神)

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主の皆様への配当政策を最重要課題の一つとして位置付けており、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、経済情勢や今後の事業展開等を総合的に勘案して業績に対応した安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

また、役員賞与支給につきましては連結業績を考慮し実施することを基本としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの属するエレクトロニクス事業分野は今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

過去3期の実績と通期の計画

(単位：百万円)

	第34期 (平成14年3月期)		第35期 (平成15年3月期)		第36期 (平成16年3月期)		第37期 (平成17年3月期)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込
売上高	174,000	145,580	170,000	163,250	185,000	189,904	212,000	220,000
前年比成長率	20.0%	10.2%	2.3%	12.1%	8.8%	16.3%	14.6%	15.8%
経常利益	7,300	5,144	6,000	5,489	6,400	5,348	7,100	7,250
当期純利益	4,100	1,909	3,200	2,285	3,400	4,129	4,500	4,650
ROE	15.1%	7.4%	11.1%	8.1%	10.9%	13.1%	12.9%	13.3%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、および日系企業の海外生産拠点の拡大、集約など目まぐるしい変化が予想されますが、今後とも成長が期待されます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引（EMS取引）も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ協業にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General（あらゆるものを）

Global（全世界で）

Group（グループの総合力を活かして）

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針において記述しましたとおり連結主体の経営を実施しております。今後更なる成長を遂げるために、前述のFYTと3Gをコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を継続しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。さらに、今般の国内子会社を含めた本社ビル集約により、技術力の強化、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大を目指してまいります。

また、変化の激しい市場動向に機敏に対応し、あらゆる顧客ニーズに応えられる体制を実現すべく効率的な組織作りを進めてまいります。

なお、下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。

（「ISO14001」の認証は平成14年11月15日に取得しております）

（環境方針）

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお答えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、前述における経営の基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

前述の如くコーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、平成16年8月26日に取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を新たに設置いたしました。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を監督しております。また、平成15年3月決算期における株主総会において取締役の人数(14名から11名に)を絞り、適正な規模とすることで十分な議論を行ない的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えており、特段、社外取締役は選任しておりません。

上記の如く、情報開示委員会を設置し、タイムリーディスクロズを徹底する一方、広報スタッフの充実を図っております。

取締役会のほかに、グループの経営および業務運営に関する重要な事項などについて、意思決定のスピード化とグループ共有価値観醸成の機関として、経営会議を設置しております。

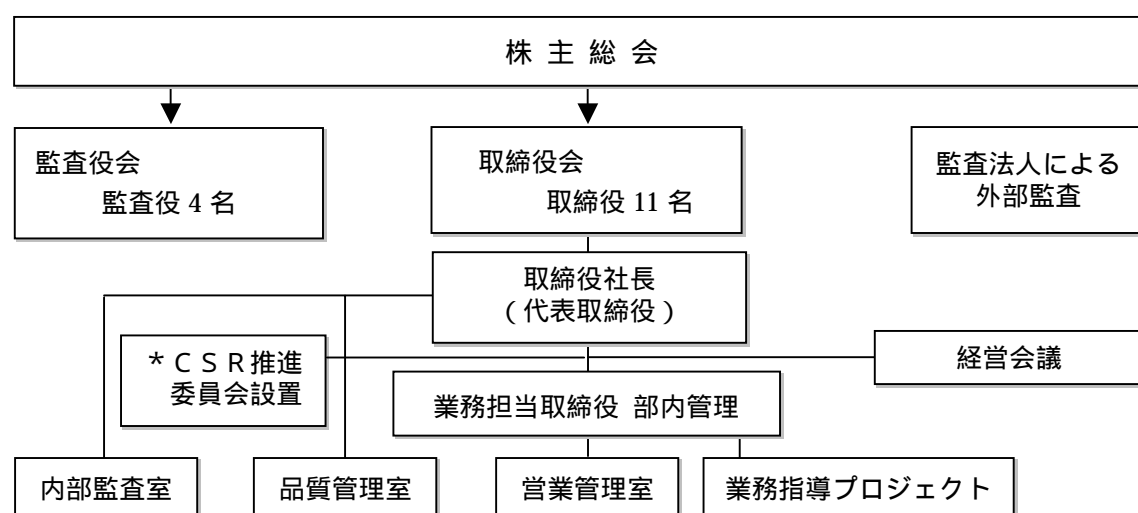
内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、品質管理室と共に内部監査室を取締役社長直轄とし、営業管理室との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。

なお、内部統制機能を構築・維持・改善するため、組織・体制・社内ルールを取締役会および経営会議において随時見直しております。

監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。

また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的關係および取引関係など利害関係の該当事項はありません。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりです。



\* CSR推進委員会詳細の下部組織に下記委員会を設置しております。

1. コンプライアンス委員会
2. リスクマネジメント委員会
3. 情報開示委員会

#### (8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、連結子会社31社（国内9社、海外22社）と持分法適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。各会社と親会社との関係は1.企業集団の状況のとおりであります。グループ各社の経営については、環境の変化に機敏に対応するため出来るだけ自主独立経営を尊重しながら、スピード経営と協業化による事業展開を図り、業績向上に努力しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当期の概況

当中間期における世界経済は、牽引役を担ってきた米国の景気減速や中国の投資抑制策の実施、さらには原油価格の高騰などの影響が懸念されましたが、総じて堅調に推移いたしました。

一方、我が国経済は、中国を中心にアジア向け輸出が大幅に増加し、設備投資の増加や企業収益の改善により回復基調を辿ると共に、個人消費にも明るい兆しが見えてまいりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、前期より引き続きDVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビに代表されるデジタル家電機器の需要が拡大し、半導体をはじめ電子部品市場も好調に推移してまいりました。しかしながら、期後半にはデジタル機器の需要が踊り場的な様相を呈し、在庫調整局面に入っております。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開し、新商材や新規ビジネスの獲得などに努める一方、既存客先との取引拡大に注力してまいりました結果、連結売上高は112,481百万円（前年同期比23.0%増）、連結経常利益は3,748百万円（前年同期比22.8%増）、連結中間純利益は2,404百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

なお、子会社や関係会社につきましては、不採算子会社の整理などを行い、国内子会社9社、海外現地法人22社、持分法適用関連会社2社計33社の企業集団となっております。

##### 2. 当期の事業別の売上状況

(単位：百万円)

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品事業	74,564	81.6%	95,095	84.5%
情報機器事業	16,856	18.4%	17,385	15.5%
計	91,421	100.0%	112,481	100.0%

\* 電子部品事業 ... 半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売

\* 情報機器事業 ... パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売

##### 3. 当期の取扱商品別の売上状況

(単位：百万円)

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
情報機器	18,743	20.5%	18,769	16.7%
EMS	26,767	29.3%	32,224	28.6%
半導体	35,892	39.3%	45,447	40.4%
一般電子部品	6,257	6.8%	9,665	8.6%
その他	3,761	4.1%	6,373	5.7%
計	91,421	100.0%	112,481	100.0%

#### 4. 当期の利益配分

当中間期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針の如く、業績に対応した安定的な配当の継続を行う方針のもと、株主各位の日頃からのご支援に報いるために1株当たりの中間配当は、17円50銭を予定しております。

#### (2) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済や中国経済の景気減速に加えて、原油価格の高騰による原材料高なども不安材料となり、我が国経済における企業収益や個人消費に少なからず影響が出てくるものと思われま

す。当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電の需要鈍化が顕在化しつつあり、半導体価格の低下や関連部品の在庫調整などの兆しが見えはじめ、今下期の事業環境は不透明ながらかなり厳しいものと予想されます。

かかる環境下において当社グループにおきましては、グループ各社の営業力強化に努めると共に、連携を密に取りグローバルな活動を展開し、業績向上に努めてまいります。

連結における通期の業績予想は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高		経常利益		当期純利益	
金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減
220,000	15.8%	7,250	35.6%	4,650	12.6%

### (3) キャッシュ・フロー

#### 1. 当期の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）につきましては、好調な業績から得られた税金等調整前中間純利益を超える、取引高の増加にともなう売上債権の増加による運転資金需要の急増を、金融機関からの間接調達によってまかない、前連結会計年度に比べ、1,566百万円（14.1%）増加し、当中間連結会計期間末の残高は12,642百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4,054百万円（前年同期は892百万円の獲得）となりました。これは主に日本、東アジアを中心とした取引高の増加にともなう売上債権の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は832百万円（前年同期は121百万円の使用）となりました。これは主にタイにおける有形固定資産取得および当社の投資有価証券の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,336百万円（前年同期は497百万円の使用）となりました。これは主に長短それぞれの借入増加と、当社の444百万円の配当によるものであります。

#### 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	43.1%	42.7%	39.4%	38.0%	35.5%
時価ベースの自己資本比率	72.1%	45.1%	59.1%	55.0%	46.5%
債務償還年数	-	0.55年	-	1.22年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.5	16.3	55.1	52.4	-

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成17年3月期中間のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,211		12,642		11,076	
2. 受取手形及び売掛 金		48,101		58,383		49,303	
3. 有価証券		205		200		199	
4. 棚卸資産		10,395		12,277		10,757	
5. 繰延税金資産		298		278		356	
6. その他		2,846		3,996		4,288	
貸倒引当金		687		325		311	
流動資産合計		70,371	89.01	87,453	88.78	75,669	86.98
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	788		916		895	
(2) 機械装置及び運 搬具	1	475		776		771	
(3) 什器備品	1	293		304		292	
(4) 土地		366	1,923	366	2,364	366	2,325
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		348		523		464	
(2) 連結調整勘定		305		182		231	
(3) その他		73	728	96	803	88	785
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,252		2,681		2,609	
(2) 繰延税金資産		232		1,177		1,466	
(3) その他		3,812		4,330		4,699	
貸倒引当金		259	6,037	304	7,884	562	8,213
固定資産合計			8,689	10.99		11,052	11.22
資産合計			79,060	100.00		98,505	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		37,286		42,961		38,734	
2. 短期借入金		289		6,600		2,900	
3. 未払法人税等		1,155		933		1,521	
4. 繰延税金負債		0		0		-	
5. その他		2,557		2,940		4,161	
流動負債合計		41,289	52.23	53,436	54.25	47,318	54.39
固定負債							
1. 転換社債型 新株予約権付社債		5,000		4,947		4,947	
2. 長期借入金		-		3,437		-	
3. 繰延税金負債		-		19		4	
4. 退職給付引当金		416		418		420	
5. 役員退職慰労引当金		790		918		890	
6. その他		73		53		65	
固定負債合計		6,280	7.94	9,794	9.94	6,328	7.28
負債合計		47,570	60.17	63,231	64.19	53,647	61.67
(少数株主持分)							
少数株主持分		371	0.47	323	0.33	319	0.37
(資本の部)							
資本金		9,633	12.18	9,660	9.81	9,660	11.10
資本剰余金		11,412	14.44	11,438	11.61	11,438	13.15
利益剰余金		10,799	13.66	14,623	14.85	12,762	14.67
その他有価証券評価 差額金		276	0.35	317	0.32	431	0.50
為替換算調整勘定		954	1.21	1,033	1.05	1,214	1.40
自己株式		48	0.06	54	0.06	51	0.06
資本合計		31,118	39.36	34,951	35.48	33,027	37.96
負債、少数株主持分 及び資本合計		79,060	100.00	98,505	100.00	86,993	100.00

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1	91,421	100.00	112,481	100.00	189,904	100.00	
売上原価		81,270	88.90	100,713	89.54	169,539	89.28	
売上総利益		10,150	11.10	11,767	10.46	20,365	10.72	
販売費及び一般管理 費		7,188	7.86	8,124	7.22	14,950	7.87	
営業利益		2,962	3.24	3,643	3.24	5,415	2.85	
営業外収益								
1. 受取利息		18		27		40		
2. 有価証券評価益		39		0		33		
3. 為替差益		-		73		-		
4. その他		132	190	125	226	438	511	0.27
営業外費用								
1. 支払利息		14		53		44		
2. 為替差損		3		-		267		
3. 出資持分損益		39		25		80		
4. その他		43	101	43	122	185	578	0.30
経常利益		3,052	3.34	3,748	3.33	5,348	2.82	
特別利益	2							
1. 固定資産売却益		53		-		54		
2. 投資有価証券売却 益		100		15		204		
3. 子会社株式売却益		-		20		-		
4. その他		-	153	3	39	43	302	0.16
特別損失								
1. 投資有価証券評価 損		3		110		18		
2. 役員退職慰労引当 金繰入額		77		-		155		
3. その他		1	83	10	121	398	573	0.30
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,122	3.42	3,666	3.26	5,077	2.68	
法人税、住民税及 び事業税		1,401		801		2,378		
法人税等調整額		16	1,384	444	1,245	1,412	966	0.51
少数株主利益又は 少数株主損失 ( )		15	0.02	16	0.01	18	0.01	
中間(当期)純利益		1,721	1.88	2,404	2.14	4,129	2.18	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,412		11,438		11,412
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による新株の発行		-	-	-	-	26	26
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11,412		11,438		11,438
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,497		12,762		9,497
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,721	1,721	2,404	2,404	4,129	4,129
利益剰余金減少高							
1. 配当金		318		445		762	
2. 役員賞与		102	420	97	543	102	865
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,799		14,623		12,762

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,122	3,666	5,077
減価償却費等		312	363	541
連結調整勘定償却額		71	55	145
退職給付引当金の増 加額(減少額)		9	2	8
役員退職慰労引当金 の増加額(減少額)		129	28	23
貸倒引当金の増加額 (減少額)		134	38	199
受取利息及び受取配 当金		33	48	58
支払利息		14	53	44
有価証券売却益		8	-	8
有価証券評価益		39	0	33
投資有価証券売却益		100	15	204
子会社株式売却益		-	20	-
投資有価証券評価損		3	110	18
有形固定資産売却損 益		53	2	54
有形固定資産除却損		0	6	173
出資持分損益		39	25	80
ゴルフ会員権評価損		1	0	32
持分法による投資損 失		0	4	0
売上債権の増加額		7,621	8,878	9,196
棚卸資産の増加額		1,211	1,424	1,698
仕入債務の増加額		7,377	4,095	9,287
役員賞与		103	98	103
その他流動資産の減 少額(増加額)		418	166	1,064
その他流動負債の増 加額(減少額)		45	1,153	1,473
その他		1	349	-
小計		2,254	2,676	4,239

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前渡金の減少額(増 加額)		386	68	675
営業に係る保証金の 減少額(増加額)		379	3	12
利息及び配当金の受 取額		29	36	53
利息の支払額		16	41	45
法人税等の支払額		606	1,438	1,217
その他		1	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		892	4,054	2,368
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の売却によ る収入		13	-	14
有形固定資産の取得 による支出		130	474	723
有形固定資産の売却 による収入		98	7	121
無形固定資産の取得 による支出		17	66	113
無形固定資産の売却 による収入		-	-	2
その他償却資産の取 得による支出		-	-	15
投資有価証券の取得 による支出		281	452	452
投資有価証券の売却 による収入		330	45	527
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		30	-	30
連結子会社株式追加 取得による支出		-	5	9
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出		-	27	-
短期貸付金の増加額		3	43	85
短期貸付金の減少額		37	60	83
長期貸付金の増加額		-	-	220
長期貸付金の減少額		1	2	1
その他		139	122	761
投資活動によるキャッ シュ・フロー		121	832	1,660

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金による収 入 - 純額		-	2,107	2,500
短期借入金の返済に よる支出 - 純額		132	-	-
長期借入れによる収 入		-	5,000	-
長期借入金の返済に よる支出		-	312	-
自己株式の取得によ る支出 - 純額		37	3	40
親会社による配当金 の支払額		317	444	762
少数株主への配当金 の支払額		9	11	9
財務活動によるキャッ シュ・フロー		497	6,336	1,687
現金及び現金同等物に 係る換算差額		114	117	371
現金及び現金同等物の 増加額		159	1,566	2,024
現金及び現金同等物の 期首残高		9,052	11,076	9,052
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,211	12,642	11,076

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 32社</p> <p>主要な連結子会社 TAXAN USA CORPORATION KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD. KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD. KAGA ELECTRONICS(THAILAND) CO., LTD. KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V. 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス</p> <p>株式会社デジタル・メディア・ラボ、株式会社アクセスゲームズは新規取得により連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 MCE TECHNOLOGIES,LLC. ウェブレッツ株式会社</p> <p>ウェブレッツ株式会社は新規取得により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 3社 特記すべき主要な関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 31社</p> <p>主要な連結子会社 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD. KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD. KAGA ELECTRONICS(THAILAND) CO., LTD. KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V. 加賀電子(上海)有限公司 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス</p> <p>共和技研株式会社およびTAXAN (NORDIC)ABは清算により、DENYO EUROPA GMBHは全株式売却により、連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 MCE TECHNOLOGIES,LLC. ウェブレッツ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 - 社</p> <p>(3)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 34社</p> <p>連結子会社名は「1. 企業の集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>KAGA ELECTRONICS (USA) INC.および東莞勁捷電子有限公司は新規設立出資により、株式会社デジタル・メディア・ラボおよび株式会社アクセスゲームズは新規取得により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している関連会社 2社 会社等の名称 MCE TECHNOLOGIES,LLC. ウェブレッツ株式会社</p> <p>なお、ウェブレッツ株式会社については、新規設立出資により、当連結会計期間年度中に持分法適用関連会社となったものであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社 特記すべき主要な関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.および加賀電子技術開発(深セン)有限公司の中間決算日は6月30日であり、株式会社アクセスゲームズの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日より中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 当社および加賀デバイス株式会社については次によっております。 個別受注商品 個別法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 その他国内連結子会社については主として先入先出法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発(深セン)有限公司および東莞勁捷電子有限公司の中間決算日は6月30日であり、株式会社アクセスゲームズの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日より中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発(深セン)有限公司および東莞勁捷電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により中間連結会計期間末債権に対して必要額を見積り計上しております。 退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により連結会計年度末債権に対して必要額を見積り計上しております。 退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務費用は、5年間に亘り償却することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当社および連結子会社は、内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引と為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務費用は、5年間に亘り償却することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によつております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,216百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 3百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 74百万円</p> <p>4.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,224百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 4百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 69百万円</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,958百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 4百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 75百万円</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 156百万円 従業員給与・賞与 2,716百万円 退職給付費用 184百万円 役員退職慰労引当金繰入額 72百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 47百万円 その他 6百万円 合計 53百万円</p>	<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 114百万円 従業員給与・賞与 2,990百万円 退職給付費用 156百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 136百万円 従業員給与・賞与 5,432百万円 退職給付費用 369百万円 役員退職慰労引当金繰入額 100百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 什器備品 1百万円 合計 54百万円</p>

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	22	17	5	什器備品	226	115	110	合計	248	132	116	1年内	49百万円	1年超	76百万円	合計	125百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	70百万円	1年超	101百万円	合計	172百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	15	2	什器備品	409	139	269	合計	428	155	272	1年内	82百万円	1年超	197百万円	合計	279百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	41百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	63百万円	1年超	59百万円	合計	122百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	22	18	3	什器備品	380	103	276	合計	402	122	280	1年内	79百万円	1年超	209百万円	合計	288百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	64百万円	1年超	73百万円	合計	138百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	22	17	5																																																																																																					
什器備品	226	115	110																																																																																																					
合計	248	132	116																																																																																																					
1年内	49百万円																																																																																																							
1年超	76百万円																																																																																																							
合計	125百万円																																																																																																							
支払リース料	35百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	30百万円																																																																																																							
支払利息相当額	2百万円																																																																																																							
1年内	70百万円																																																																																																							
1年超	101百万円																																																																																																							
合計	172百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	18	15	2																																																																																																					
什器備品	409	139	269																																																																																																					
合計	428	155	272																																																																																																					
1年内	82百万円																																																																																																							
1年超	197百万円																																																																																																							
合計	279百万円																																																																																																							
支払リース料	45百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	41百万円																																																																																																							
支払利息相当額	3百万円																																																																																																							
1年内	63百万円																																																																																																							
1年超	59百万円																																																																																																							
合計	122百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	22	18	3																																																																																																					
什器備品	380	103	276																																																																																																					
合計	402	122	280																																																																																																					
1年内	79百万円																																																																																																							
1年超	209百万円																																																																																																							
合計	288百万円																																																																																																							
支払リース料	68百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	60百万円																																																																																																							
支払利息相当額	3百万円																																																																																																							
1年内	64百万円																																																																																																							
1年超	73百万円																																																																																																							
合計	138百万円																																																																																																							

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	895	1,495	599
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	0	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	895	1,495	599

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の株式について、3百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	756

当中間連結会計期間

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,249	1,904	655
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	0	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,249	1,904	655

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券の株式について、110百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	777

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	849	1,747	898
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	0	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	849	1,747	898

（注）当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、18百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	861	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,668	944	211	11,596	91,421	-	91,421
(2) セグメント間の内部売上高	3,879	23	13	2,587	6,503	6,503	-
計	82,547	967	225	14,184	97,925	6,503	91,421
営業費用	80,376	991	306	13,245	94,919	6,460	88,459
営業利益又は営業損失 ( )	2,171	23	80	939	3,006	43	2,962

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,890	656	393	22,540	112,481	-	112,481
(2) セグメント間の内部売上高	13,119	74	82	3,117	16,395	16,395	-
計	102,010	731	475	25,658	128,876	16,395	112,481
営業費用	99,329	848	480	24,493	125,152	16,314	108,837
営業利益又は営業損失 ( )	2,680	117	4	1,165	3,724	80	3,643

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	158,939	1,555	532	28,877	189,904	-	189,904
(2)セグメント間の内部売上高	12,865	48	45	5,086	18,046	18,046	-
計	171,805	1,603	578	33,964	207,951	18,046	189,904
営業費用	167,962	1,622	703	32,336	202,626	18,136	184,489
営業利益又は営業損失 ( )	3,842	18	125	1,627	5,324	90	5,415

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	735	393	24,255	25,384
連結売上高(百万円)	-	-	-	91,421
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.81	0.43	26.53	27.77

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	747	550	28,228	29,526
連結売上高(百万円)	-	-	-	112,481
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.66	0.49	25.10	26.25

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高（百万円）	1,378	802	46,383	48,564
連結売上高（百万円）	-	-	-	189,904
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.73	0.42	24.42	25.57

（注）1．地域は地理的の近接度により区分しております。

2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,224円10銭	1,373円17銭	1,293円63銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	67円71銭	94円46銭	158円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	60円04銭	83円87銭	140円62銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,721	2,404	4,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	97
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(97)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,721	2,404	4,031
期中平均株式数(株)	25,432,537	25,453,959	25,432,521
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	3,248,862	3,214,425	3,243,565
(うち新株予約権付社債)	(3,248,862)	(3,214,425)	(3,243,565)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 . 受注の状況

(単位：百万円)

品名	期別	受注高			受注残高		
		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
情報機器		16,492	19,350	37,702	1,673	1,823	1,242
E M S		27,519	36,709	53,627	4,060	8,089	3,605
半導体		36,971	45,992	75,920	7,077	9,846	9,300
一般電子部品		6,542	11,021	14,337	1,827	3,064	1,709
その他		3,847	5,824	10,286	1,078	1,327	1,877
合計		91,373	118,897	191,874	15,717	24,151	17,734